



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 玉村隆司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 072-772-0341

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	82,763	—	1,422	—	1,641	—	631	—
20年3月期第3四半期	79,662	2.3	1,827	14.5	2,009	21.0	1,111	24.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.34	22.30
20年3月期第3四半期	39.36	39.25

(注) 営業収益は売上高に営業収入を加えたものです。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	55,770	44.5	24,804	44.5	—	—	877.01	—
20年3月期	53,897	45.9	24,712	45.9	—	—	873.73	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,804百万円 20年3月期 24,712百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,410	4.4	2,190	△5.7	2,400	△6.2	1,050	89.7	37.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 28,740,954株 20年3月期 28,740,954株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 457,478株 20年3月期 456,959株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 28,283,644株 20年3月期第3四半期 28,243,449株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において変更はありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9か月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した急激な景気後退により国内の企業収益は大幅に減少し、個人所得の伸び悩みや雇用調整などにより消費者心理も急速に冷え込みました。

小売業界におきましても、原材料の高騰による仕入価格の上昇や、業態を越えた企業間競争の激化など厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、営業面につきまして、「鮮度の良い商品を売り続けることでお客様の支持を得る」という基本姿勢に加え、青果物のディスカウント政策、海産物の産地直送仕入政策を推し進めてまいりました。さらに、競合店対策としましては、全部門にわたり、他店より低い売価を柱とした強化策を打ち出し対抗しております。

また、平成20年10月からは、業務改革推進プロジェクトチームが中心となり、特に海産物において、消費者ニーズに合った商品化、売場作りを行い、店舗間競争に打ち勝つための取り組みを開始いたしました。

物流につきましては、平成20年11月1日に、受発注の合理化と店舗作業の削減を目的とした物流センターである天保山センター（大阪市港区）を開業いたしました。これにより徹底した単品管理および売場管理による通路別納品が可能となり商品補充作業の効率化がはかれ、売上、在庫等のデータ管理による自動発注システムにより、品切れを防止することが出来るようになりました。

出店状況につきましては、平成20年4月に兵庫東区店（兵庫県尼崎市）、12月に今福店（大阪市東区）を新設いたしました。既存店強化策としましては、平成20年6月に長居店（大阪市住吉区）、3月から7月にかけてスーパーマーケット駅前店を有する伊丹ショッピングデパート（兵庫県伊丹市）、10月に鴻池店（兵庫県伊丹市）を改装いたしました。なお、平成20年9月に予定しておりましたレ・アール店（神戸市北区）の改装は専門店のレイアウト見直しのため延期いたしました。

また、平成20年10月より、お客様の利便性アップのために開始しました提携クレジットカード「関西スーパーカード」につきましては、12月末現在で15店舗に導入されており、今後全店に導入を推し進めてまいります。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間（9か月）の営業収益は827億63百万円、営業利益は14億22百万円、経常利益は16億41百万円、四半期純利益は6億31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は557億70百万円となり、前連結会計年度末比18億73百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産の増加16億65百万円によるものであります。

負債は309億66百万円となり、前連結会計年度末比17億81百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加42億26百万円、厚生年金基金脱退損失引当金の減少11億91百万円、長期借入金の減少7億50百万円、賞与引当金の減少5億26百万円であります。

純資産は248億4百万円となり、前連結会計年度末比92百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億22百万円であります。この結果、自己資本比率は44.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は101億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億82百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、40億98百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億99百万円の計上、また金融機関休業日の影響等による仕入債務の増加42億26百万円等があった一方、法人税等の支払額12億34百万円等があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、11億44百万円の収入となりました。これは主に、短期の資金運用を目的として保有していた有価証券（投資信託等）の売却による収入45億7百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出26億63百万円等があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10億61百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億円があった一方、長期借入金の返済による支出7億50百万円、配当金の支払額5億円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月11日に発表した通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、配当予想につきましては、平成21年3月期の期末配当金を1株当たり普通配当8円に記念配当（創業50周年記念配当）2円を加え10円とする予定であります。詳細は平成21年1月17日公表の「配当予想の修正（創業50周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、耐用年数9年を採用しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は8,185千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,604,060	7,021,581
売掛金	1,855,011	1,321,078
有価証券	4,519,916	3,996,870
商品	2,311,930	1,975,144
貯蔵品	31,066	37,150
繰延税金資産	531,962	974,570
その他	1,636,022	1,457,866
流動資産合計	18,489,970	16,784,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,610,921	6,314,204
機械装置及び運搬具（純額）	151,696	129,060
工具、器具及び備品（純額）	744,494	675,814
土地	11,517,837	11,517,837
リース資産（純額）	114,270	—
建設仮勘定	457,626	294,525
有形固定資産合計	20,596,846	18,931,443
無形固定資産	197,679	157,082
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,135	3,345,064
差入保証金	10,969,918	11,531,383
繰延税金資産	782,607	701,790
その他	2,843,507	2,542,407
貸倒引当金	△402,683	△96,000
投資その他の資産合計	16,486,485	18,024,646
固定資産合計	37,281,011	37,113,172
資産合計	55,770,982	53,897,434

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,440,595	6,214,417
短期借入金	1,600,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	900,000	1,000,000
未払法人税等	146,388	762,487
賞与引当金	311,363	837,581
厚生年金基金脱退損失引当金	—	1,191,976
その他	4,384,490	3,724,650
流動負債合計	17,782,837	15,131,112
固定負債		
長期借入金	7,400,000	8,050,000
退職給付引当金	1,056,297	1,061,024
事業整理損失引当金	841,496	953,987
長期預り保証金	3,647,230	3,811,250
その他	238,179	177,573
固定負債合計	13,183,203	14,053,835
負債合計	30,966,041	29,184,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	9,446,192	9,323,348
自己株式	△278,606	△278,205
株主資本合計	24,766,157	24,643,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,783	68,771
評価・換算差額等合計	38,783	68,771
純資産合計	24,804,940	24,712,486
負債純資産合計	55,770,982	53,897,434

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	81,237,339
売上原価	61,881,181
売上総利益	19,356,158
営業収入	1,525,753
営業総利益	20,881,912
販売費及び一般管理費	
販売費	2,632,910
従業員給料及び賞与	7,638,430
賞与引当金繰入額	309,936
退職給付費用	255,794
福利厚生費	1,010,896
減価償却費	866,446
賃借料	3,674,776
その他	3,070,602
販売費及び一般管理費合計	19,459,794
営業利益	1,422,117
営業外収益	
受取利息	25,464
受取配当金	65,238
有価証券売却益	10,889
受取手数料	84,404
テナント退店違約金受入益	12,093
設備負担金受入益	47,442
その他	109,066
営業外収益合計	354,598
営業外費用	
支払利息	102,524
その他	33,121
営業外費用合計	135,645
経常利益	1,641,070
特別利益	
厚生年金基金脱退損失引当金戻入益	217,213
特別利益合計	217,213
特別損失	
固定資産除売却損	342,917
貸倒引当金繰入額	315,683
特別損失合計	658,601
税金等調整前四半期純利益	1,199,682
法人税、住民税及び事業税	153,545
法人税等調整額	414,185
法人税等合計	567,730
四半期純利益	631,951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,199,682
減価償却費	866,446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,727
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△526,218
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,191,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	306,683
受取利息及び受取配当金	△90,702
支払利息	102,524
有価証券売却損益 (△は益)	△10,889
固定資産除売却損益 (△は益)	342,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,226,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,330
未払費用の増減額 (△は減少)	91,152
その他	996,010
小計	5,351,548
利息及び配当金の受取額	87,637
利息の支払額	△106,210
法人税等の支払額	△1,234,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,098,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△400,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000
有価証券の売却による収入	4,507,760
投資有価証券の取得による支出	△249,964
投資有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,663,131
有形固定資産の除却による支出	△245,901
無形固定資産の取得による支出	△58,790
差入保証金の差入による支出	△205,830
差入保証金の回収による収入	624,740
長期預り保証金の受入による収入	47,569
長期預り保証金の返還による支出	△211,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△750,000
リース債務の返済による支出	△10,725
配当金の支払額	△500,156
自己株式の取得による支出	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,182,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,011,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,194,060

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
[営業収益]	[79,662,541]
I 売上高	78,140,229
II 売上原価	59,138,788
売上総利益	19,001,440
III 営業収入	1,522,312
営業総利益	20,523,753
IV 販売費及び一般管理費	18,696,175
営業利益	1,827,577
V 営業外収益	394,597
1. 受取利息	26,985
2. 受取配当金	74,506
3. 有価証券売却益	3,640
4. 受取手数料	86,008
5. テナント退店違約金受入益	19,768
6. 設備負担金受入益	87,154
7. その他	96,534
VI 営業外費用	212,424
1. 支払利息	162,324
2. その他	50,100
経常利益	2,009,749
VII 特別利益	1,031
1. 固定資産売却益	1,031
VIII 特別損失	19,939
1. 固定資産除売却損	12,553
2. その他	7,385
税金等調整前四半期純利益	1,990,841
法人税、住民税及び事業税	523,683
法人税等調整額	355,609
四半期純利益	1,111,548

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,990,841
減価償却費	742,347
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△129
前払年金費用の減少額(△増加額)	△39,615
賞与引当金の増加額(△減少額)	△512,791
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△16,400
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△9,000
受取利息及び受取配当金	△101,491
支払利息	162,324
投資有価証券評価損	7,385
有価証券売却益	△3,640
固定資産売却益	△1,031
固定資産除売却損	12,553
売上債権の減少額(△増加額)	△920,499
たな卸資産の減少額(△増加額)	△36,654
仕入債務の増加額(△減少額)	1,175,229
未払金の増加額(△減少額)	1,275,110
未払消費税等の増加額(△減少額)	△1,977
その他	510,362
小計	4,232,924
利息及び配当金の受取額	100,132
利息の支払額	△130,340
法人税等の支払額	△762,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440,140

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金減少額(△増加額)	100,000
有価証券の取得による支出	△5,952,893
有価証券の売却による収入	2,978,266
投資有価証券の売却による収入	28,015
有形固定資産の取得による支出	△674,698
有形固定資産の売却による収入	1,474
有形固定資産の除却による支出	△6,873
無形固定資産の取得による支出	△49,812
差入保証金の支払による支出	△150,054
差入保証金の返還による収入	2,900,560
預り保証金の受取による収入	26,100
預り保証金の返還による支出	△190,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△150,000
配当金の支払額	△440,107
自己株式の取得による支出	△548
自己株式の売却による収入	60,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,212
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	1,919,603
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,911,449
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,831,052